

平成 27 年度第 3 回常務理事会議事録

日 時： 平成 27 年 11 月 17 日（金） 16：40～17：30

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫伸生

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、加藤 聖子、吉川 史隆、竹田 省、北脇 城、
齋藤 滋、吉川 裕之

監 事：岩下 光利

特任理事：大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫

顧 問：吉村 泰典

第 68 回学術集会長：井坂 恵一

理事会内委員会委員長：岡本 愛光、増崎 英明、竹下 俊行

総会議長：佐川 典正

総会副議長：田村 秀子、光田 信明

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：佐藤 豊実

幹 事：梶山 広明、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 美紀子、寺尾 泰久、
西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、長谷川 ゆり、松村 謙臣、三好 博史、
矢内原 臨、矢幡 秀昭、山上 亘、吉野 修

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

16：40 理事長、副理事長、常務理事の総数 11 名全員が出席し、定足数に達しているため、藤井知行理事長が開会を宣言した。議事録署名人には理事長、監事の計 2 名を選任し、これを承認した。続いて、第 2 回常務理事会議事録案について、原案通り、承認した。

I. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①牧野田知代議員（石川）が 10 月 19 日にご逝去された。（弔電、供花手配済み）

(2)e 医学会について [資料：総務 1]

①地方学会担当者を対象とした説明会の開催について [資料：総務 1-1]

②病院などの施設番号をインプットなどのフェーズ 3 に関連した本会データの整備を、外部スタッフを使って行いたい（期間 4 カ月、費用 120 万円程度）。

阪埜浩司幹事長「今後、本会会員が所属する施設の番号については厚生労働省の保険医療機関番号を使うことにしたい。そのためのインプット作業が必要となった。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①日本医学放射線学会から「画像診断ガイドライン2016」についての外部評価依頼があった。婦人科腫瘍委員会で意見をまとめ、同会に回答したい。

[資料：総務2、2-1]

②日本婦人科腫瘍学会から、患者さんご家族のための子宮頸がん・子宮体がん・卵巣がん治療ガイドラインの解説 第2版の後援依頼があった。婦人科腫瘍委員会で確認の上、承諾した。

[資料：総務2-2]

③日本のHPVワクチンの現状について、ワシントンポスト紙に記事が掲載された。

[資料：総務2-3]

④HPVワクチンについての本会声明(英文版)をJOCR12月号に掲載する。[資料：総務2-4]

(ハ) 周産期委員会

①ノバルティスファーマ社から、パーロデル錠の添付文書改訂にあたり、本会の意見を確認してきた。周産期委員会で検討の上、問題ない旨を回答した。[資料：総務3]

②日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、日本周産期メンタルヘルス学会による妊産婦メンタルヘルスに関する合同会議が作成した報告書を本会機関誌に掲載する。[資料：総務4]

③日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会と連名で、厚生労働大臣あてに「2020年度までの風しん排除のために、実効ある施策を要望します」との内容の要望書を提出したい。

[資料：総務5]

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

④周産期登録についての案内を本会ホームページに掲載したい。

竹田省理事「専門医制度の基幹施設、連携施設の要件として分娩登録を出していただくことになっており、これを周知するためにホームページに掲載したい。」

齋藤滋理事「今回の基幹施設などの選定の際に、周産期登録に参加していない施設があることが判明した。それらの施設に登録を依頼するなかでこの事業の登録方法などについてどこにも掲示されていないことが分かった。他の登録事業と合わせて案内したい。」

青木大輔理事「登録事業では、データを使う時に個人情報について縛りが掛ってきている。」

竹下俊行委員長「日本癌治療学会の際にがん登録の関係で個人情報保護について議論があったと聞いている。臨床研究管理・審査委員会でも検討が必要であると考えているところである。」

周産期登録のホームページ掲載につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

① ホルモン補充療法ガイドライン2012 頒布状況について

11月5日現在、入金済8,622冊。

- ② 低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲステロン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況について

11月5日現在、 1,678冊。

(4)平成27年度第1回医会・学会ワーキンググループの会合を10月13日に開催した。

(5)4年に1度、発行してきた会員名簿について、販売部数も少なく赤字になっているため、次回(2017年)以降の発行を取りやめる方向で検討に入りたい。[資料：総務6]

岩下光利監事「昨年の医会・学会ワーキンググループでも、取りやめる方向とすることを確認した。」
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6)第67回学術集会の収支は大幅な黒字となっており、第64回、第66回に引き続き、総事業費の10%以内となる2,500万円を研究助成金としたい。[資料：総務7]

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7)第68回学術集会について、本会理事長、第68回学術集会長、MAコンベンションコンサルティングと業務委託基本契約書および個別契約書を締結したい。[資料：総務8]

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

- ①厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、健やか親子21推進協議会のテーマグループ活動について幹事団体としての参画依頼があり、応諾した。それに伴い、以下の先生方にテーマごとの幹事団体担当者をお願いすることとなった。

梶山広明先生（テーマ：国民への情報発信・普及啓発）、

荻田和秀先生（テーマ：児童虐待防止・対応強化）、

川名敬先生（テーマ：調査研究やカウンセリング体制の充実・ガイドラインの作成等）

- ②厚生労働省健康局健康課より、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」に基づく接種に係る医薬品副作用被害救済制度の請求期限の周知について事務連絡を発出した旨の通知があった。

[資料：総務9]

- ③厚生労働省雇用均等・児童家庭局および医政局より、平成27年度乳幼児突然死症候群（SIDS）対策強化月間の実施についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務10]

- ④厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課および安全対策課より、サリドマイド製剤、レナリドミ

ド製剤及びポマリドミド製剤の使用に当たっての安全管理手順の改訂についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 10-1]

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

①日本医学会を通して、医薬品医療機器総合機構（PMDA）より「疾患領域別データ標準を作成するに当たって分科会の先生方に協力をお願いしたい」との依頼を受領した。具体的な依頼については、検討過程で必要が生じた場合にPMDAより連絡が来るとのことである。[資料：総務 11]

(2) 日本産科婦人科遺伝診療学会

10月1日に一般社団法人日本産科婦人科遺伝診療学会（理事長：増崎英明先生）が設立された。第1回学術講演会を12月18、19日に長崎ブリックホールで開催予定である。[資料：総務 12]

(3) 日本外科感染症学会および日本化学療法学会から依頼のあった「術後感染予防抗菌薬適正使用のための実践ガイドライン ドラフト版」への本会コメントについて、婦人科腫瘍委員会、周産期委員会、女性ヘルスケア委員会で検討の上、10月14日に回答した。[資料：総務 13]

(4) 日本癌治療学会

①日本癌治療学会から、癌取扱い規約の統一を図るための癌取扱い規約ワーキンググループでの検討手順が提案され、本会にも了承を求めている。また、現在の本会からの同ワーキンググループメンバーは、婦人科腫瘍委員会委員長として青木大輔先生が参加してきたが、委員長交代に伴いこれを片淵秀隆先生にお願いしたい。[資料：総務 14]

検討手順の了承および委員長交代につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

②日本癌治療学会から、来年のASCOでのGlobal Oncology Symposium（テーマ：Cervixcancer、HPV associated disease）発表演者を推薦するよう依頼された。大阪大学の上田豊先生を推薦したい。本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 日本インターベンショナルラジオロジー学会

エーザイ株式会社が開発した中心循環系血管内塞栓促進用補綴材「ディーシービーズ」について、日本インターベンショナルラジオロジー学会が「ディーシービーズの適正使用に係る体制等の要件」を制定し、本会に承認を求めてきた。[資料：総務 15]

木村正副理事長「日本化薬の適応の時に、症状を有する子宮筋腫が適応であると明文化させたいと思う。そこも揃えた方がよいと思う。」

青木大輔理事「その点は確認したい。」

(6) 日本禁煙学会

日本禁煙学会から、産婦人科外来診療ガイドラインにおける喫煙に関する記述についての要望を受領した。[資料：総務 16]

青木大輔理事「ガイドラインは評価委員会にかかる手前まで来ているので、どの程度まで要望を入れられるかは、作成委員長の小林浩先生と相談して進めたい。」

(7) 日本脳卒中学会

本会より依頼していた「妊産婦脳卒中に関する合同委員会」の委員推薦について、日本脳卒中学会からの回答を受領した。[資料：総務 16-1]

(8) 一般社団法人国際環境研究協会を通して環境省より、平成 28 年度環境研究総合推進費における新規課題の募集案内があった。本会会員ホームページに掲載して会員に周知した。

[資料：総務 17]

(9) 女性アスリート健康支援委員会との協力について [資料：総務 18]

青木大輔理事「女性アスリート健康支援委員会が実施した講習会の運営や会計などの問題は概ね解消されてきている。本会が出している委員を引き上げるとか主団体を外れるという必要はなく、活動を静観することでよいのではないかと思う。」

岩下光利監事「小西郁生前理事長は女性アスリート健康支援委員会の委員長を降りたが、同会の主旨は理解できるので本会も協力するが、日本産婦人科医会を中心に進めてもらうことになっていたと思う。」

木村正副理事長「同委員会が主催した講習会の受講証が一種の資格になるというのは問題だった。」

加藤聖子理事「一般の人には女性アスリートに健康上の問題が起こった時にどこに行ったらよいか分からないので、同委員会主催の講習を受けた医師はこのテーマに関心があるということでホームページで示しているということであった。これは女性ヘルスケア委員会との関係はどうか。」

北脇城理事「女性ヘルスケア委員会の中の女性アスリートのヘルスケアに関する小委員会とは、棲み分けして活動していると理解している。」

吉川裕之理事「講習会予定が途中で取りやめになった地方では、本会に対する批判を含めて同委員会に批判的な意見があった。」

藤井知行理事長「基本的には邪魔もしないし協力もせず静観するということにしたい。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークは 2016 年 4 月から、会則および施行細則を制定、事務局を設置して正

会員の年会費を10万円とすることを検討している。この方針について、12月7日までにネットワークのメンバーに意見を求めている。[資料：総務19]

竹下俊行委員長「同ネットワークは禁煙一辺倒の面があり、本会は必ずしも常に賛同していない。」

岩下光利監事「今まで本会は協賛団体であったが是々非々で対応してきた。この際、本会の姿勢をはっきりさせるのはよいのではないか。」

藤井知行理事長「会費10万円の根拠もはっきりしない。」

吉川裕之理事「本会がこのネットワークに属していることで妊婦さんの禁煙推進に資することがあったのだろうか。無いのであれば本会は独自に進めるのがよい。禁煙自体に反対では無いが、このネットワークの活動対象範囲は本会の目的からは広すぎるように思う。」

吉川史隆理事「禁煙を主唱するリーダーの内輪の人達が集まった団体なので、しっかりしている組織とは言えないと思う。」

藤井知行理事長「本会の禁煙方針は変わらないが、退会も含め今後の方針を検討してみたい。」
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 乳の学術連合から、平成28年度「乳の学術連合」学術研究公募の案内を受領した。

[資料：総務20]

(2) 一般社団法人日本マタニティフィットネス協会より、マタニティ&ベビーフェスタ2016(2016年4月2~3日、パシフィコ横浜)の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (吉川史隆理事) 特になし

3) 学 術 (竹田省理事)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

第3回学術委員会、第3回学術担当理事会を12月11日に開催する予定である。

(ロ) 平成27年度学術奨励賞候補者の推薦及び応募状況(10月30日締切)

竹田省理事「12月10日に学術奨励賞候補者予備選考委員会を開きたい。」

(ハ) 学術集会国際化ワーキンググループの案について [資料：学術1、2]

竹田省理事「学術講演会運営要綱をほとんど変えずに、日本語演題を英語に誘導するかをポイントに考えた。またInternational Sessionは略さずに表記することとした。」

藤井知行理事長「日本語の口演を残すかについても議論したが、激変はさせない、ということになりそうである。」

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第 68 回学術講演会プログラム委員会
井坂恵一第 68 回学術集会長「現在、一般演題 1273 題、国内 International Session 334 題、国外 International Session 66 題となっている。」

(ロ) 第 69 回学術講演会プログラム委員会

(ハ) 第 70 回学術講演会プログラム委員会

4) 編集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

11 月 17 日に和文誌編集会議ならびに JOGR 編集会議を開催した。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : 2015 年投稿分 (10 月末日現在)

Accept	137 編
Reject	740 編
Withdrawn/Unsubmitted	137 編
Under revision	23 編
Under review (審査中)	165 編
Expired	6 編
投稿数	1,208 編

(3) 産科領域の研究について、80 以上の雑誌が集まってアウトカムの報告のやり方の標準化を扱うクラウンイニシアティブに参加してはどうかとの意見があり、この活動の中心になっているクラッド・カーン先生が来日するので、加藤聖子委員長、齋藤滋先生が説明を受けることになった。

齋藤滋理事「JOGR もクラウンイニシアティブに入っておかないと、必要とされる内容がないまま報告されるなどの事態が起こってしまう。国際的な標準化については会員にも伝えて行く必要がある。」本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) ACOG2015 の抄録が JOGR に掲載された。

(5) International Session の抄録の校正をワイリーに任せることにしたい。
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 渉外 (木村正副理事長)

[会議開催]

12 月 11 日に第 2 回渉外委員会を開催の予定である。

[FIGO 関係]

(1) FIGO 2015 (10 月 4~9 日、於 : バンクーバー)における理事会、および総会報告について

[資料 : 渉外 1]

(2) FIGO 2015 派遣者の宿泊費について、会場付近のホテル (徒歩 10 分以内) の平均料金が一泊あたり約 25,000 円であることから、現行規程による宿泊費 20,000 円に 5,000 円上乗せして支給した。

[その他]

(1) 10月19～20日にタイ パタヤにて開催のタイ産婦人科学会学術集会に本会より木村正副理事長が出席した。[資料：渉外2]

(2) 海外出張宿泊費をA地域（北米・欧州）のみ25,000円/泊とする。B地域（それ以外）は実情に応じ、A地域と同額にできるが、従来通り20,000円/泊とし、国内宿泊費は変更無しとする。本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 第68回日産婦学会学術講演会に海外から参加のゲストを歓迎する行事として、理事長主催による海外ゲストパーティーを4月23日（土）に開催したい。本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) KSOG、TAOGとの友好関係を深める為に、4月22日（金）に、理事長主催による日韓台パーティーを開催したい。本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 本会から派遣の海外出張者について、海外旅行保険を本会が包括で手配することとした。

6) 社 保（北脇城理事）

(1) 会議開催

11月17日の常務理事会後に、第3回社保委員会を開催予定である。

(2) プレマリン錠の安定供給に関する要望書を厚生労働省保険局長および医療課長へ提出した。

(3) 平成28年度診療報酬改定提案の検討の際、厚労省が外保連試案2016を参照するが、その最終案について、掲載点数と「医療技術の新しい評価軸」との関係を理解しやすく記述していただくよう外保連に要望書を提出した。 [資料：社保1]

(4) 日本医師会疑義解釈委員会より平成27年度第3回供給停止予定品目検討依頼を受け、本会理事および社保委員で検討の結果、供給停止異存無し、と回答した。

(5) 厚生労働省保険局長および同医療課長あてに、精神疾患合併妊婦を「ハイリスク妊娠管理加算」の対象疾患へ追加することの要望を日本産婦人科医会との連名で提出したい。 [資料：社保2]
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度（吉川裕之理事）

(1) 日本専門医機構

①平成27年度専門医申請について [資料：専門医1、2、3]

10月23日に拡大専門医委員会を開催し、平成27年度日本専門医機構専門医申請書について協議した。今年度に学会専門医更新を希望し学会専門医更新認定済み1516名中、2015年10月10日期限

として 988 名から機構認定専門医更新申請を受け付けた。機構への申請者 988 名中、979 名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、機構基準 5 単位未満であった 9 名は今回の選定を見送った。なお、今回選定されなかった申請者 9 名に対してどのような（学会名、あるいは機構名）方法で決定通知をするかについては現在、機構と協議中である。

②平成 27 年度基幹施設申請について [資料：専門医 4]

拡大研修委員会を通信で行い、平成 27 年度基幹施設申請施設は 125 施設あり、その中で申請基準を満たした 119 施設を基幹施設適合とし、6 施設を不適合とした。また申請基準を満たした 119 施設を 11 月 13 日にホームページに掲載した。

③平成 28 年度以降の日本専門医機構専門医申請に関する案内について [資料：専門医 5]

平成 28 年度以降の日本専門医機構専門医申請に関する案内を 11 月 4 日にホームページに掲載した。

8) 倫理委員会 (苛原稔委員長は途中退席につき、桑原章主務幹事)

(1) 本会の見解に基づく諸登録 (平成 27 年 10 月 31 日)

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：70 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：596 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：596 施設
- ④顕微授精に関する登録：546 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：38 施設
- ⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

11 月 4 日現在申請 507 例 [承認 409 例、非承認 8 例、審査対象外 27 例、取り下げ 5 例、照会 27 例、保留 2 例、審査中 29 例] (承認 409 例のうち 12 例は条件付)

(3) PGS 特別臨床研究の実施について

(4) 日本医学哲学・倫理学会より、公開講座における本会資料無料配布に関する転載許諾について [資料：倫理 1]

(5) 2015 年度 NIPT 指針見直しのための検討小委員会の構成について [資料：倫理 2]
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 会議開催

- ①10 月 27 日に「平成 27 年度第 3 回着床前診断に関する審査小委員会」を開催した。
- ②11 月 10 日に「第 9 回 PGS に関する小委員会」を開催した。
- ③11 月 18 日に「平成 27 年度第 3 回倫理委員会」を開催する予定である。

9) 教育 (八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

10 月 14 日	HUMAN+委員打合せ会
10 月 15 日	用語集・用語解説集コアメンバー会議

(2) 書籍頒布状況

電子版：11月5日現在

必修知識 2013 単体	320
用語集単体	153
必修知識 2013+用語集	205
合計	678

書籍版：11月5日現在

	頒布数 (冊)
産婦人科研修の必修知識 2013	3,006
用語集・用語解説集改訂第3版	2,959
若手のための産婦人科プラクティス	2,954
専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2014	1,098
専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2015	940

(3) 書籍販売に関して

OC・LEP ガイドラインの発売開始を受けて、10月24日(土)、25日(日)開催の第130回関東連合産科婦人科学会総会・学術集会、ならびに11月7日(土)、8日(日)開催の第30回日本女性医学学会において販売を行った。

(4) Baby+冊子版について

前期理事会において承認をいただいた HUMAN+女と男のディクショナリー副読本である Baby+冊子版を協力会社であるハーベストより全国の分娩を取り扱う施設に送付したが、内容ならびに広告、配付方法に関して医会ならびに学会の会員の先生よりご意見を頂戴した。

八重樫伸生副理事長「この常務理事会前の会合で、①理事長名での声明を出す、②来春に改定版を出す、ということになった。また Baby+に関する Q&A を Web 上で作る件については、しばらく延期することにしたい。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 用語集・用語解説集に関して

10月15日コアメンバー会議には、各専門委員会委員長にもご陪席をいただき検討を行った。

用語集・用語解説集委員会の各分野責任者の先生より、検討が必要な用語に関して専門委員会に上げて検討をいただく予定にしている。

(6) 必修知識に関して

全ての原稿が揃ったので、11月初旬に必修知識委員会委員を中心に校閲を依頼した。

八重樫伸生副理事長「校閲作業は大規模になり、また必修知識は専門医試験の教科書として使われる

側面があるので、学会幹事の先生方に分担して校閲をお願いしたい。」
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 西日本高速道路 EPC 奨学金について

平成 28 年度新規 9 名(2 年)の募集を行う(締切:平成 27 年 12 月 15 日学会事務所着)。

なお、今回の奨学金をもって、西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部からの奨学金は終了の見込みである。

(8) HUMAN+女と男のディクショナリー講演会への講師派遣について

和歌山県子ども未来課より HUMAN+女と男のディクショナリー配付に伴い、内閣府交付金の要件としての講演会の講師派遣依頼があった。

日程: 1 平成 28 年 1 月 31 日(日) 午後 和歌山県民文化会館

2 平成 28 年 2 月 7 日(日) 午後 リゾートホテルラフォーレ南紀白浜

講演対象者、参加人数(HUMAN+ご購入冊子数):

1 20 代、30 代の男女 120 人

2 20 代、30 代の男女 140 人

※1、2とも婚活に関する講演を同時開催予定しており、HUMAN+ご購入冊子数 300 冊。

講演テーマ、内容に関する希望等:

「若いからこそ考えるライフプラン～産婦人科医が教える妊娠・出産の正しい知識～」(卵子の老化、男性不妊については必ず内容に入れて頂きたい。※内閣府交付金の要件)

和歌山県立医科大学 井籠一彦教授に対応方依頼する予定である。

なお、今後も HUMAN+女と男のディクショナリーの内閣府交付金利用による購入配付に関しては、講演会を開催し講師を派遣することが要件となるので、各地方学会ならびに各大学には講師派遣について特段のご対応ご協力をお願いしたい。

八重樫伸生副理事長「HUMAN+女と男のディクショナリー配付については、各都道府県における内閣府交付金の要件として、講演会の開催に伴う講師派遣がある場合には、日本産科婦人科学会としてご協力をいただきたい。」

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

10) 地方連絡委員会(八重樫伸生委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会(齋藤滋委員長)

(1) 会議開催

広報委員会を11月17日(火)12:30~14:30に開催した。

齋藤滋委員長「3月下旬から4月上旬に発行するReason for your Choiceでは、専門医制度についてのコーナーを設けることになった。それまでには専門医制度の詳細を作成して本会ホームページに掲載しておく必要がある。」

吉川裕之理事「整備基準にも書かれていないことが多く大変だが、努力したい。」

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料: 広報1]

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について[資料: 広報2]

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料: 広報3]

2) 震災対策・復興委員会 (増崎英明委員長)

(1) 福島への医師派遣について

増崎英明委員長「派遣対象の2病院について来年4月までは派遣者が決まっている。5月以降は5名足りないので、よろしくご協力をお願いしたい。」

(2) 震災時のweb サイト運営について

3) 診療ガイドライン運営委員会 (峯岸敬学会側調整役欠席につき、藤井知行理事長)

(1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

①会議開催

第2回委員会を9月16日、第3回委員会は11月4日に開催した。第4回委員会は12月16日に開催する予定である。

②「産婦人科診療ガイドライン-産科編2014」頒布状況について (11月5日現在)

書籍版: 10,964冊

書籍版+ID/PW付き: 4,418冊

電子版ダウンロード: 2,002件

(2) 産科編評価委員会 (増崎英明委員長) なし

(3) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

①「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2014」頒布状況について (11月5日現在)

書籍版: 6,450冊

書籍版+ID/PW付き: 3,529冊

電子版ダウンロード: 1,626件

(4) 婦人科外来編評価委員会 (青木大輔委員長)

①会議開催

第1回委員会を10月22日に開催した。第2回委員会は12月24日、第3回委員会は平成28年2月5日、第4回委員会は2月23日に開催する予定である。

4) コンプライアンス委員会 (工藤美樹委員長退席につき、藤井知行理事長)

- (1) 「日本医学会123分科会における診療ガイドラインに関するCOI開示状況の調査」について
[資料：コンプライアンス1]

5) 医療改革委員会 (海野信也委員長欠席につき、藤井知行理事長)

- (1) 新規専攻医数の現状について、資料をまとめた。 [資料：医療改革1]

- (2) 第8回「産婦人科動向意識調査」(11月30日締切)を実施する。

6) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会 (岡本愛光委員長)

- (1) 会議開催

平成27年9月28日～10月9日まで、第2回通信会議を開催した。

会議内容

第68回学術講演会における委員会企画「イクボス」の開催形式を検討した。次回の委員会で決定し、12月開催の理事会で報告したい。

- (2) 日本医師会、日本医学会連名で、平成27年度「大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会」の開催についての案内を受領した。参加締切は11月27日である。[資料：男女共同1]

岡本愛光委員長「参加者については、通信会議で検討したい。」

7) 産婦人科未来委員会 (生水真紀夫委員長)

- (1) 会議開催

10月23日 若手委員会・第10回産婦人科サマースクール準備委員会を開催した。

- (2) 第10回産婦人科サマースクール(SS)について

概ね決定している事項：

- ① 分娩実習の評判はよかったが高度な内容は不要なので、来年の実習等に関してはもう少し簡単な内容にしていく。
- ② スタッフと話す時間を増やす。
- ③ 参加者は、研修医1年目、学生(5・6年次)(研修医2年目は募集しない)。

その他に関してはWGを開催して話を詰めていく。

- (3) 第6回産婦人科スプリング・フォーラム(SF)について

会場：淡路夢舞台国際会議場

会期：2016年3月5日(土)～6日(日)

参加募集：70名程度

講演者招聘予定：ガー・レイノルズ氏/マイク・ゲスト氏/石田 淳氏

その他に関してはメールによりWGにて検討中である。

(4) WATOG 派遣について

今回の FIGO 開催中に併催された WATOG に JTOG から 4 名を派遣した。

黒田敬史（札幌医科大学）、甲斐健太郎（大分医科大学）、丸山洋二郎（順天堂大学：現在米国留学中）、吉岡範人（聖マリアンナ医科大学：現在カナダに留学中）

会議を通じて、JTOG が行う対象となる WATOG 業務。

- ・ JTOG の HP 作成
- ・ WATOG-HP アンケートへの協力
- ・ WATOG-HP 教育コンテンツ作成の協力
- ・ 新規スポンサー獲得に向けた活動
- ・ 提起 WATOG ミーティング（SNS, Skype）への参加
- ・ アジアの参加国が継続的に WATOG に関わるよう連絡をする
- ・ 非参加国への参加の奨励
- ・ WATOG2018@リオへの準備

(5) TBS ドラマ「コウノドリ」ポスター送付について

専門医研修施設に送付をしたが、追加依頼があったので全会員に一斉配信して希望を募った個人病院等の送付依頼もあり 280 枚を増刷し希望施設に送付した。

8) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

(1) 会議開催

11 月 12 日に第 2 回女性活躍のための健康推進委員会を開催した。

(2) 女性活躍のための健康推進委員会アクションプランについて [資料：女性活躍 1]

大須賀穰委員長「このアクションプランを委員会運営の基盤としたい。産婦人科 4 領域での問題点、課題を抽出し、縦割りでない横に繋がるアクションプランとしてまとめ、この委員会の提言とした。」

(3) 女性の健康週間 2016 について [資料：女性活躍 2、2-1]

① 協賛企業の情報チラシを医会報に同梱する件について

本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

大須賀穰委員長「女性の健康週間 2016 は概ね例年通りだが、今回、女性の健康支援のための社会連携シンポジウム『いま日本女性の健康に求められるもの』を 3 月 5 日に開催する。レクチャーのあと、自民党、厚生労働省、日本医師会、経済産業省、自治体の代表などから提言をいただく形で進めたい。」
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 地方学会担当市民公開講座について [資料：女性活躍 3]

9) 臨床研究管理・審査委員会（竹下俊行委員長）

- (1) 山本ゆり子会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請があった「臍帯長と妊娠分娩転帰の関係を明らかにすることを目的とする研究」について審査を行い、10月22日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査1]

10) 医療安全推進委員会（増崎英明委員長）

- (1) 日本医療安全調査機構から、平成27年度医療安全分担金20万円の請求と助成金152万円の支援依頼を受領した。これは昨年、同機構に対して支出した負担金と同額である。[資料：医療安全1]
本件につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

増崎英明委員長「医療事故調査制度における産婦人科死亡事例の報告に関する考え方については、日本産婦人科医会でも様々な意見が出ており、さらに検討を進めた上で、両会合同のものを出したい。」

木村正副理事長「あまり詳しく決め過ぎると、患者さんが施設に訴えることができなくなることに留意する必要がある。」

増崎英明委員長「現在、医療事故調査・支援センターに200件ほど報告が来ているが、本来来るはずの無い患者から15%来ており混乱している。あまり早くは作らない方がよいし、個別のことに入りすぎないようにしたい。」

11) 公益事業推進委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

12) 児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長）

- (1) 10月21日に藤井知行理事長、吉村泰典顧問、児童虐待防止のための女性支援委員会荻田和秀委員長が塩崎恭久厚生労働大臣に面談し、「児童虐待をとりまく諸問題の解決に向けて」に関して、本会が把握している問題点と考える改善策について説明した。[資料：児童虐待防止1]

荻田和秀委員長「児童虐待防止の観点からの妊婦健診の無料化と回数増加、産後メンタルヘルスケアを含めたきめ細かい健診、母子手帳を1人の女性に1冊という考え方で発行してはどうか、という提案をした。」

吉村泰典顧問「産後メンタルヘルスケアの健診の回数を含めて、今後もこれを言い続けて行った方がよい。」

13) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会（井坂恵一委員長）

- (1) 会議開催 なし

III. その他

- (1) 厚生労働省の研究への協力について

大須賀穰委員長「厚生労働省で女性の健康のホームページを立ち上げる研究が始まり、本会からも良いコンテンツを提供して行こうということになった。これは将来的には日本で一番注目されるホームページになると思うので、ご協力をお願いしたい。具体的には教育の先生にお願いしてコンテン

ツを学会からいただくという手順を踏んで進めたい。」

(2) 今後の理事会、常務理事会のスケジュールについて

青木大輔理事「来年は、1月22日、2月12日に常務理事会、3月12日に理事会を開催する予定になっているので、ご確認をお願いしたい。」

以上